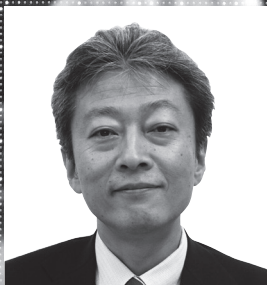


経営者目線で読む景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

去る9月に財務省から法人企業統計年報（2015年度分）が公表された（表）。その中で、設備投資総額は40兆円強である。GDP統計での設備投資額は70兆円なので、法人企業統計で把握できているのは6割程度である。つまり全体像ではないのだが、GDP統計では見ることができ

前、2013年度の伸び率は2.2%だったの

で、2年続けてかなり伸びたということになる。

●非製造業の伸び率は、8.3%から5.4%に落ちた。これに対して、製造業は6.8%から

10.9%へと大幅に伸び率が上がっている。

●資本金1億円以上の大企業の設備投資は9.3

連載 第20回

グラントマザー・ファクトリー

ない、産業別などのデータを確認することができ。また時系列でデータがとれているので、変化傾向をある程度正確に捉えることができる。この統計から分るのは、つぎのような点である。

●2015年度の設備投資の伸び率（対前年）は、7.1%であった。前年度の伸び率が7.8%なので、ほぼ同水準の伸びである。なお、その

%と大きく伸びた。これに対して、これまで設備投資をけん引してきた資本金1億円未満の企業の設備投資の伸びが鈍化した。

○デフレの「世界化」

さて、事実を淡々と述べれば右のようになるの

○人手不足は省力化投資を促すか

第二に、昨年のこの連載（2015年10月号）で解説したのは、日本企業の国内の設備が、米国やドイツに比べて、かなり老朽化しているという点であった。この2年余りの設備投資によって、老朽化は少し是正されたと考えてよい。日本企業は内部留保（原資は利益である）と減価償却費で設備投資費用を賄える状態にある。多少設備投資が増えても、資金調達には困らない。加えて、もし調達するとしても金利は極めて低い。その意味では設備投資する環境は財務的には整っているのだが、問題は需要である。国内需要は停滞し、世界も中国発の停滞に直面している。つまり、設備を増強しても、使いみちがないのである。

第三に、そうだとすると、設備投資の増加要因は、生産能力の増強を目的とするものではなく、人手不足を背景とする省力化ということになる。日本の労働生産性は先進国の中でもかなり低い（本年3月号）。米国は日本より六割も高い。この格差が設備投資によつて是正されていけば、人手不足でも成長していくことができる。これまでの日本は、設備過剰のために省力化投資すらできなかつた。この状況が変わることによって、設備投資が経済をけん引することも考えられるということなのである。

○無意味化する技能研修

第四に、しかしそうになると、とくに製造業にお

いては、あらたな問題が生じることになる。それは、日本国内と新興国の現地法人とで、設備に対する要請が大きく違ってくるという点である。どういふことか。ごく単純化するなら、

・日本の工場は人手不足なので省力型にしたい。
・新興国の工場は人件費が低いので、コストをかけて省力型にする必要がない。むしろ重要なのはエネルギーコストである。

つまり、両者で生産設備に対するニーズが異なる。もし、それぞれの国の設備ニーズにあわせて設備をつくると、新興国の工場労働者は、日本に比べて生産労働に関する研修を受けてもあまり意味がなくなってしまうのである。換言すれば「マザー・ファクトリーが機能しなくなる」ということである。マザー・ファクトリーは、日本より、新興国に置いたほうが合理的になるということだ。

選択肢は、一応あと2つある。その1は、日本の生産設備を更新しないというものである。この場合は、新興国の工場に比べて日本の設備が古くなるので、やはりマザー・ファクトリーとしては機能しなくなるだろう。その2は、日本の生産設備も新興国型にするというものである。つまり、省力化にコストをかけない。この場合は、新興国からの研修受け入れは可能だが、工場の要員数が多いので人手不足は解決しない。結果として、生産能力が低下するおそれがある。解決策は外国人労働力受入の自由度が高まることだが、あまり期待しないほうがよいのだろう。

つまり、結論として、日本の工場はマザー・ファクトリーではなくなっていく。その役割は、新興国の工場が果たすようになるのである。日本企

表 国内設備投資の動向

	2014年度		2015年度	
	実額(億円)	増加率(%)	実額(億円)	増加率(%)
製造業	120,219	6.8	133,336	10.9
輸送用機械	21,029	8.0	24,020	14.2
情報通信機械	11,252	-2.5	16,845	49.7
化学	14,179	-3.6	15,389	8.5
食料品	12,835	-14.9	12,233	-4.7
電気機械	8,410	23.4	10,170	20.9
非製造業	278,009	8.3	293,029	5.4
卸売業、小売業	58,369	7.0	60,883	4.3
サービス業	49,912	9.2	44,622	-10.6
運輸業、郵便業	35,097	-3.1	42,137	20.1
情報通信業	34,836	-5.7	38,506	10.5
不動産業	26,427	24.7	33,561	27.0
電気業	23,034	34.3	23,796	3.3
建設業	20,412	-3.5	21,522	5.4
産業計	398,228	7.8	426,365	7.1
資本金1億円以上	238,696	4.2	260,878	9.3
同 1億円未満	159,532	13.8	165,488	3.7

資料：財務省法人企業統計年報

だが、留意事項がいくつかある。第一は、2015年度の統計は2016年3月までの実績なのだが、その後、つまり4月以降に、中国の減速が明らかになったという点である。何しろ、日本の輸出相手国第一位は中国である。であるとすれば、2016年度の設備投資があまり伸びないだろうという予測は、わかりやすい。しかし、これ以上に重要なのは、輸外型産業を中心に設備過剰になっている可能性（というより危険）があるという点であろう。なぜなら、過剰な生産（供給）能力は、デフレをもたらすからである。企業は設備を稼働させるために値下げ競争をする。問題は日本にとどまらない。中国は今や輸入大国なので、中国の減速で設備過剰に悩む国が多い。これらの国が（中国企業も含めて）値下げ競争に走ると、デフレは「世界化」してしまうのである。

業が積極的に省力化投資しても、設備投資を見送つても、結果は同じになる。そうであるとするなら、合理的な選択は、人手不足の日本で省力化を進めることではなく、海外に最新鋭の工場をつくることになるだろう。そして日本の工場は、マザーならぬ「グラントマザー・ファクトリー」になっていくのである。つまり「おばあさん」になる。

○「おばあさん」の役割は、

日本の工場がおばあさんになると、失望というか、絶望する人も少なくないのだろう。そして、そうならない方法を考えようとする。それはそれで意味があるのだと思うが、もう一つ、別の観点から考えておきたいのは「おばあさんの効用」である。

動物学者によれば、生物の中で、おばあさん、つまり「子供を産まなくなったメス」が生き続けるのは、人間だけである。だから中国の墨絵の「老猿」や、ヨーロッパの物語・童話に出てくる老いた動物は、ほぼ例外なくオスである。そして人類は、この「おばあさん」を獲得したことによって、文明社会を構築し、繁栄することができたらしい。つまり、おばあさんには大いに効用がある。

では、このおばあさん、つまりグラントマザー・ファクトリーの効用とは何だろうか。というより、そもそも効用はあるのか。あいにく、私はまだ答えを見つけていない。そしてその答えを探すのが、製造業の急務ではないか。